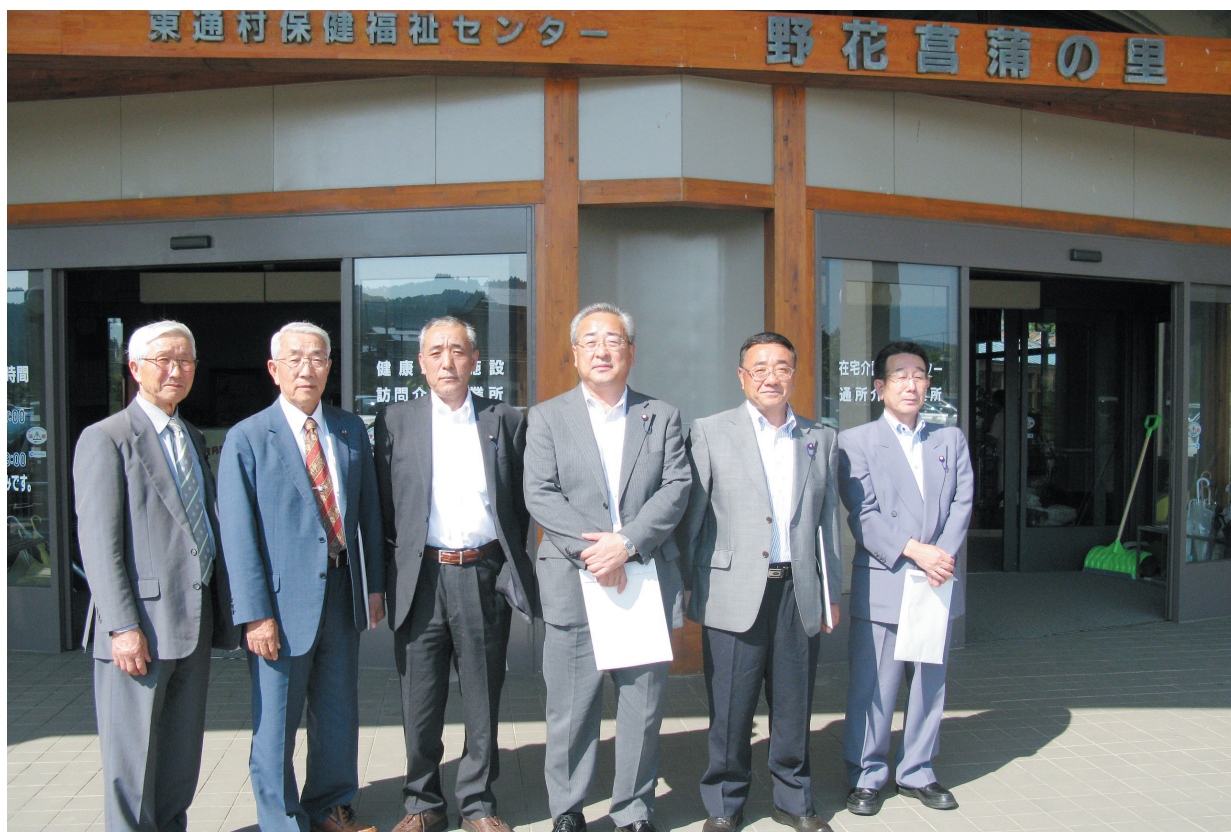


ろっかしよ 議会だより



東通村「野花菖蒲の里」を視察調査（福祉教育常任委員会）

6
月
定
例
会

住宅新築助成金の面積要件を撤廃 …… 2

一般質問 …… 4

平成 24 年第 2 回臨時会

（仮称）総合医療福祉施設の整備に向け造成工事に着手 …… 6

平成 24 年第 4 回臨時会

泊小学校に飲料水兼用の耐震性防火水槽設置 …… 11

9 月定例会開催予定 …… 12

村では、尾駈レイクタウン北地区の円滑な宅地分譲と定住促進を図るため、同地区の土地を購入し住宅を新築した方で条例に定める交付要件を満たす場合、宅地購入助成として 3800 円/㎡・住宅新築助成として 7500 円/㎡を助成しています。

住宅新築助成金の交付要件の「住宅の延べ床面積が 120 ㎡以上の住宅」が撤廃されたことによって、住宅の大きさに関係なく住宅新築助成金を受けることができるようになりました。

要件を撤廃

の助成。ただし、村内の建設業者施工に限定



宅地分譲が進む尾駈レイクタウン北地区

6 月定例会のあらまし

平成 24 年 6 月定例会は、6 月 4 日から 11 日までの 8 日間の会期で開催されました。

初日は、古川健治村長から原子力政策に係る国の動向や村の対応姿勢、再処理施設の実施状況などを報告した上で、上程された議案などの概要について説明。

本定例会には、24 年度の 8 会計の補正予算をはじめ、条例の一部改正や人事案件など 13 件が上程され、いずれも原案どおり全会一致で可決・同意されました。

一般質問では、3 議員が村政全般にわたり厳しく問いました。

そのほか、木村常紀議員から衆・参議院議長、内閣総理大臣をはじめとする関係大臣に対して「基地対策予算の増額を求める意見書の提出について」、橋本喜代二議員から「六ヶ所村議会委員会条例の一部を改正する条例について」発議が提出され、いずれも全会一致で可決されました。

詳しくは、六ヶ所村 HP (<http://www.rokkasho.jp/>) 内の「六ヶ所村議会」をご覧ください。

条例改正

●印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

住民基本台帳法の改正に伴い、外国人住民の方も日本人住民と同様に住民基本台帳法が適用されることから、所要の改正を行ったもの

●尾駈レイクタウン北地区定住促進条例の一部改正

宅地分譲の促進を図るため、住宅新築助成金の面積要件（住宅の延べ床面積が 120 平方メートル以上の住宅）を撤廃する改正を行ったもの

尾駮レイクタウン北地区の宅地分譲の促進を図るため

住宅新築助成金の面積

土地購入後、5年以内に新築すれば 7500 円 / m²

補正予算

一般会計補正予算の歳出は、人事異動の人員費の補正のほか、(仮称)総合医療福祉施設整備事業および千歳平1号・2号幹線道路改良整備事業に要する費用を追加し、歳入は、県支出金に野菜等産地生産・販売力強化対策事業費補助金追加のほか財政調整基金取り崩しによって調整を行った結果、6954万4千円を追加し、130億8954万4千円となりました。

また、国民健康保険特別会計をはじめとする4つの特別会計ならびに3つの公営企業会計については、人事異動などに伴って過不足が生じる人員費に要する経費などについて、予算措置を講じたものです。

なお、3つの公営企業会計の補正額が0円になっていますが、これは人員費の減額分を予備費に追加したもので、既決予算内の組み替えを行ったものです。

(補正予算の状況は下表のとおり)

補正予算の状況

会計名	補正前	補正額	補正後
一般会計	130億2000万円	6954万4千円	130億8954万4千円
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	12億7687万円	424万4千円	12億8111万4千円
国民健康保険特別会計 (尾駮施設勘定)	6億5522万9千円	573万1千円	6億6096万円
国民健康保険特別会計 (千歳平施設勘定)	1億582万8千円	589万7千円	1億1172万5千円
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	9億110万8千円	367万8千円	9億478万6千円
水道事業会計 (収益的支出)	2億4169万円	0円	2億4169万円
農業集落排水事業会計 (収益的支出)	7377万6千円	0円	7377万6千円
下水道事業会計 (収益的支出)	4億1065万9千円	0円	4億1065万9千円



高橋 文雄 議員

問 「併存に一定の理解を示す」と報道された村長の発言の真意は

答 国の選択肢のひとつと考えるもので、理解できるものではない

再処理事業について

問 3月11日に発生した東日本大震災以降、国の方針は紆余曲折している。

県知事やむつ市長が強調するように、六ヶ所村は使用済み燃料の全量再処理の方針は揺るぎないものと認識しているが、5月16日に報道された村長のコメントでは、「併存に一定の理解を示す」と報道がされたが、村長の発言の真意を伺いたい。

答 この報道は、国の委員会が取りまとめた全量再処理、全量直接処分、再処理と直接処分の併存の3選択肢案およびこれらの基本政策の決定を一定期間留保する案と評価について、取材を受けた際の発言が報道されたものである。

本職は、これまでも終始一貫して立地基本協定締結時の全量再処理を基本としたサイクル政策の



むつ市長と「原子力政策堅持」を国に要望する古川村長と橋本議長

堅持を訴えており、当日の委員会において、将来の原発依存度が不透明なら、使用済み燃料の再処理と直接処分の併存が最も優位との評価に対して意見が求められたもので、真意は、『委員会としての一つの選択肢である』と考える』と答えたもので、一定の理解をする」と答えたわけではない。

引き続き、全量再処理を基本とするサイクル政策の堅持を求めています。

問 テレビ電話の利活用どう考える
答 検討を進めている

問 村が全世帯に設置したテレビ電話について、次の4点について伺いたい。

- (1) 利用状況はいかがか
- (2) 独居老人などを対象に遠隔安否確認などの医療サービスへの活用の予定はないか
- (3) 災害時要援護者などへの安否確認への活用について
- (4) 防災行政用無線の情報補完について

答 1点目については、前年度実績で役場からのお知らせが800件余り、住民がテレビ電話を使用した通話数は月1万通話程度となっている。

2点目については、現在、緊急通報システムの設置と民生委員および介護支援専門員が一ヶ月に1回訪問し状況を確認しているが、テレビ電話の

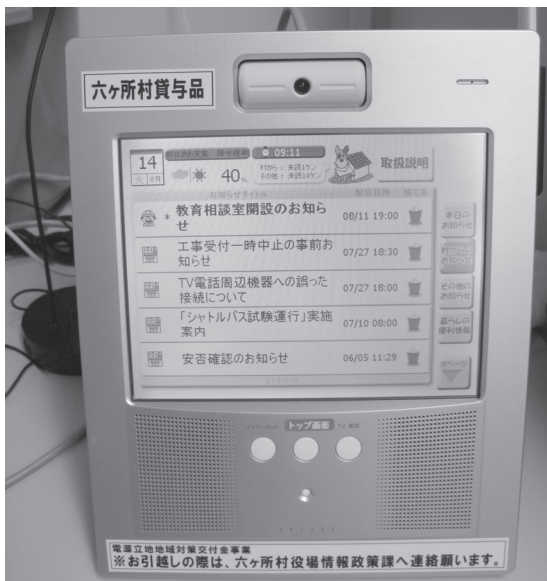
機能を利用し、確認の頻度をふやすことを早期に実現してまいります。

また、診療所に来ることが難しい方には、テレビ電話で診察し、薬を届けることや血圧測定などの端末を設置して、健康管理を行うことなどを検討してまいります。

3点目については、災害時要援護者登録台帳を

もとに、常備消防、消防団および民生委員が連携し、現在、対応しているところで、ご指摘の内容については、昨年の大震災を踏まえ検討してきた結果、対象者に周知を図ったうえで活用することとしている。

4点目については、新たにシステムを構築し、テレビ電話での再確認が可能となるように準備を進めている。



今後の利活用が期待されるテレビ電話



橋本 勲 議員

問 『REEV』の運用状況は大丈夫か

**答 抜本的な経営改善を早急に
進めなければならない**

問 ショッピングモール「リーブ」内に空室が目立つようになったが、運用状況は大丈夫か。

答 六ヶ所地域振興開発(株)が管理運営するショッピングモール「リーブ」は、平成7年12月のオープン以来、約16年にわたり地域住民の生活の利便性の向上や雇用の場の提供に努めてきた。

同社の経営状況は、平成13年度からは単年度黒字で推移してきており、平成23年度も辛うじて黒字を維持できたものの、長引く不況下、経済の低迷や郊外大型店への購買力の流出などにより新しいテナント誘致は厳しい状況下であると伺っている。

このような中、同社においては、テナント料の一部減免を2年間実施してきたが、残念なことに、ことし3月末までに3テナントが撤退している。

現在の入居率は78%で、テナント料金が売上利益に大きく影響する現状において、このままの空き面積が続いた場合、平成24年度においては赤字に転落していくことが予想される。

本来、このような施設は、3年から5年で内装の模様がえ、8年から10年で施設設備の改修や増改築などのリニューアルを実施し、集客力向上を図るとされているが、厳しい経営状況の中で改修ができなかったうえ、耐用年数を過ぎた冷暖房設備の故障、施設の老朽化による雨漏りなどにより、テナントの誘致、既存テナントの継続に大きな支障になると伺っている。

このことか



改修でテナントの入居が期待されるリーブ

ら、村では改修について、当初予算で今年度分の改修費補助金を計上いたしたところであり、同社には、入居率を上げることが最重要課題であると認識していただき、魅力あるテナントと、消費者ニーズに対応したテナント誘致に取り組んでいただくなど、抜本的な経営改善を早急に進めなければならぬものと考えている。

問 原子力政策の憂慮すべき事態にどう対処する
答 サイクル政策の堅持が村の基本

問 原子燃料サイクル事業については、国の関係機関において脱原子力を基本に議論され検討している状況にあると理解している。

答 国の結論は、夏場あたりになるようだが、村にとって極めて状況は憂慮すべき事態であると考えている。

また、村としてこうした状況にどのように対応しようと考えているのか。

答 政府の脱原子力依存に向けた原子力政策見直しの動向を重視し、見直しの内容によっては村全体に大きな影響を及ぼしかねないことから、昨年10月、議会とともに、国などに対し、原子燃料サイクル政策の堅持と事業の着実な推進などについて要望活動を行った。

今後、原子力政策、エネルギーミックス及び温暖化対策の選択肢の原案が政府のエネルギー・環境会議に報告された後に、同会議が原案を取りまとめ、エネルギー・環境戦略に関する複数の選択肢を提示し、国民的議論を経て、革新的エネルギー・環境戦略が策定されるものと理解している。

村としては、こうした状況を踏まえ、政府のエネルギー・環境会議からの選択肢の提示に注視しつつ、青森県、原子力施設立地自治体などと連携を密にしながら、サイクル政策の堅持という村の立場を基本に、議会とともに適時、適切に対処してまいりたい。



岡山
勝廣 議員

問

インターナショナルスクールを村内の
子どもの英語教育に活用できないか

答

前向きに検討してまいりたい



国際教育研修センターでハロウィンの由来を学び仮装する子どもたち

問 県と村は、ITER 関連の研究で六ヶ所村に住む外国人研究者の子どもたちを受け入れるために、インターナショナルスクールを平成 20 年 9 月に開設している。

また、村としてはさまざまな国際交流事業を行い、異文化を体験

し国際感覚を持った人材を育成することに取組んでいる。

そこで、インターナショナルスクールのカリキュラムの中に、村内の子供を受け入れられるような仕組みを考

え、活きた英語教育などを行うことができな

いか伺いたい。

答 現在、同スクールには 4 名の教員と児童生徒が在籍し、開設以来、尾駈小学校においては外国語活動授業の一環として、同スクールの児童生徒及び教員を招いて交流授業を行っているところである。

また、英語クラブに所属する村内児童生徒に対する英語の授業を毎週 1 回実施している。

さらには、村内の小学校 5・6 年生および中学生を対象に、2 日間、英語漬けの体験学習授業を実施する予定であると伺っている。

ご指摘の内容については、学校とのスケジュール調整などの課題があるものの、国際教育研修センターの機能の有効活用を図るため、村教育委員会など関係機関と協議しながら前向きに検討してまいりたい。

問 農道のアスファルト舗装計画はないか

答 農家の利便性向上を目的に計画的に整備する

問 農道は春を迎える

と農作業を行うため除雪をするが、砂利を敷いている道路が多く、除雪の度に道路に面した農地には碎石が入り込んだり、補修のために碎石を敷いていると聞か

が、村内の農道の距離や年間の整備費用、苦情件数の現状はどうなっているのか。

また、アスファルト舗装の予定がないのか伺いたい。

よう整備を行っている。

苦情件数などについては、農道の除雪作業に伴う農地への碎石が飛散したとの苦情が 1 件、農地への進入路の除雪をしてほしいとの要望が 3 件寄せられたが、直ちに対策を講じたところである。

また、農道のアスファルト舗装については、平成 23 年度から長期事業整備計画の中で農道整備事業 5 カ年計画を策定し、地域の要望を踏まえて優先順位を定め舗装化を進めているところで、昨年度は 3 路線 3.8 キロメートル、今年度は 4 路線 1.7 キロメートルを実施予定である。

農道整備により、碎石の飛散防止はもとより、農家の利便性の向上を目的として、今後も計画的に整備してまいりたいと考えている。

答 現在、村の農道は延長約 63 キロメートルで、うち舗装済み農道は 17.2 キロメートル、未舗装部分は 45.8 キロメートルとなっている。

未舗装部分の碎石補修費として、平成 23 年度は 1,500 万円、平成 24 年度は 1,200 万円を計上し、毎年春と秋に各自治会からの要望に沿う

(仮称) 総合医療福祉施設の建設に向け 造成工事に着手

平成24年第2回臨時会が5月21日に開催され、平成23年度一般会計および6特別会計補正予算などの専決処分^{※1}に関する報告が16件、尾駮診療所の老朽化などに伴う(仮称)総合医療福祉施設の建設に向けた土地の取得や造成工事に関する議案が2件提出され、いずれも原案どおり全会一致で承認・可決されました。



(仮称) 総合医療福祉施設の建設に向け造成工事が進められる尾駮レイクタウン北地区東側の隣接地

● 不動産の取得

- (仮称) 総合医療福祉施設の建設に向けて、
用地の取得をするもの
- ・ 住 所 尾駮字野附987番地 ほか8筆
 - ・ 取得面積 約2万2400㎡
 - ・ 取得価格 約1億7000万円

● (仮称) 総合医療福祉施設整備 事業造成工事

- (仮称) 総合医療福祉施設の建設に向けて、
取得した用地の造成などを行うもの
- ・ 契約金額 1億2915万円
 - ・ 契約の相手 附田建設株式会社

一口メモ

専決処分とは 本来、議会の議決を経なければならないことを、村長が地方自治法に基づき、議会の議決前に自ら処理すること。

この専決処分には、措置するにあたり議会を招集する時間的余裕がないなどの理由から処理されるものと議会の権限に属する軽易な事項として処理されるものがあり、いずれも措置後の最初の議会で報告することとされているが、前者には議会の承認が必要とされているが、後者には議会の承認を必要としない。

本臨時会では、今冬の豪雪による融雪資材購入助成、除排雪委託に要する経費などの補正予算や法律改正により4月1日から施行する必要のある条例の一部改正などが専決処分され報告された。

東日本大震災を教訓に防災力の向上

泊小学校に飲料水兼用の耐震性防火水槽の設置

平成24年第4回臨時会が7月26日に開催され、条例の一部改正の専決に関する報告が1件、条例の一部改正及び契約に関する議案が10件提出され、いずれも原案どおり全会一致で承認・可決されました。

条例

●乳幼児等医療費給付条例の一部改正の専決

所得税法の改正により扶養親族の年齢が16歳以上から19歳未満が特定扶養親族の対象外になったことから、これまでと同様に所得限度額への加算対象とするため改正したものの

●ひとり親家庭等医療費給付条例の一部改正

所得税法の改正により扶養親族の年齢が16歳以上から19歳未満が特定扶養親族の対象外になったことから、これまでと同様に所得限度額への加算対象とするため改正したも

契約案件

●平沼高瀬川線改良舗装工事

契約金額 1億2390万円
契約の相手 株式会社 高田工業

●千歳平1号・2号幹線改良舗装工事

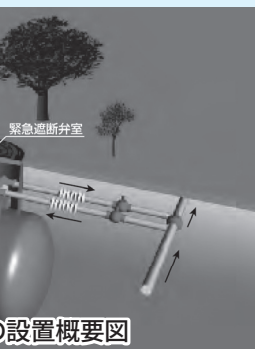
契約金額 1億5645万円
契約の相手 株式会社 鳥山土木工業

●中央公民館改修工事（建築）

契約金額 6079万5000円
契約の相手 株式会社 鷹架工務店



改修される中央公民館



飲料水兼用耐震性防火水槽の設置概要図

●泊地区飲料水兼用耐震性防火水槽設置工事

契約金額 6720万円
契約の相手 東和建设 株式会社

●尾駱地区排水路整備工事

契約金額 1億2495万円
契約の相手 附田建設 株式会社

倉内・平沼小学校統合整備事業

平成25年4月開校に向けた グラウンド外構工事を発注



平成25年4月開校に向け工事が進められている倉内・平沼小学校統合小学校

●倉内・平沼小学校統合整備事業グラウンド・
外構整備工事（1工区）
契約金額 9576万円
契約の相手 大泉建設 株式会社

●倉内・平沼小学校統合整備事業グラウンド・
外構整備工事（2工区）
契約金額 1億4385万円
契約の相手 株式会社 岡山建設

●区画整理事業幹線緑道2号工事（1工区）
契約金額 5428万5000円
契約の相手 株式会社 高田工業

●区画整理事業幹線緑道2号工事（2工区）
契約金額 6741万円
契約の相手 東和建設 株式会社



緑道工事前の尾駸レイクタウン



昨年工事した緑道

施設整備をチエツク

が、去る、5月18日に議会議員全員協議会において整備計画や施設規模などの説明がありました。
総合医療福祉施設と類似した施設である東通村の「野花菖蒲の里」の視察を行いました。

● 議会議員全員協議会

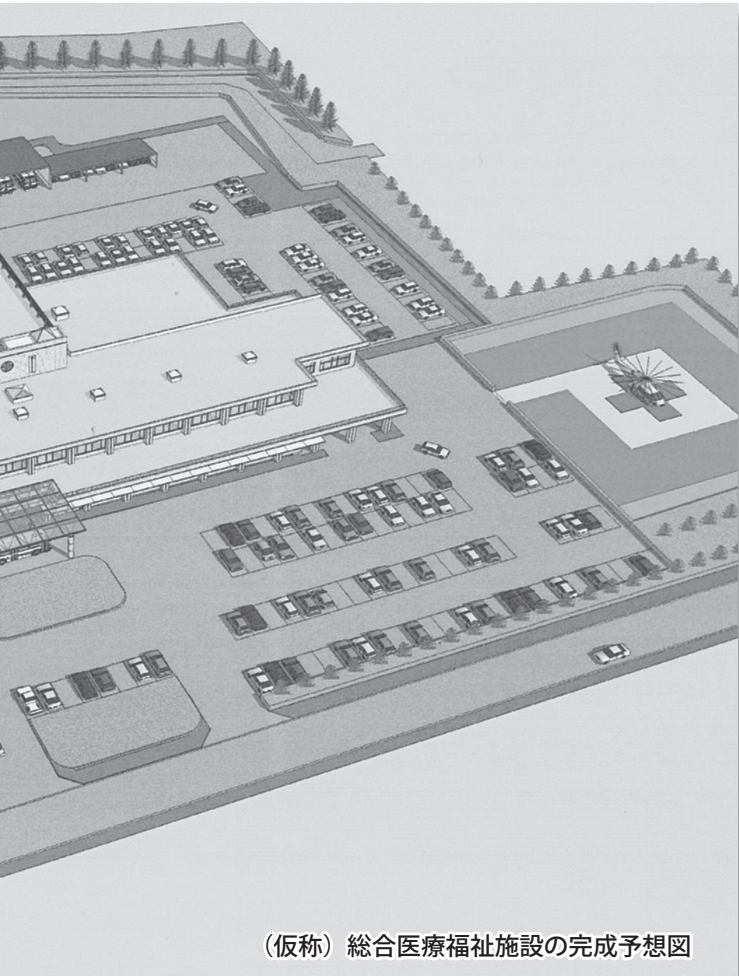
去る、5月18日、古川村長から開催要請を受け、(仮称)総合医療福祉施設について、議会議員全員協議会を開催しました。

当日は、古川村長から「現在の診療所は、昭和60年に建設されたもので、老朽化により大規模な改修が必要で、かつ、老人保健施設や通所リハビリテーション施設が村内にないことから、小規模で医師兼務で運営できるそれらの機能も備えた施設を尾駁レイクタウン北地区東側に整備する。」とあ

いさつ。

木村豊治福祉部門理事などからは、尾駁診療所の現状、(仮称)総合医療福祉施設の規模・整備スケジュール・事業費などについて説明がありました。

議員からは、「施設完成後のランニングコストは現在と比較してどうなるのか。」「同施設に小児科の設置を検討できないか。」などの質問が出されました。



(仮称) 総合医療福祉施設の完成予想図

施設の概要 (鉄筋コンクリート造2階建)

区分	診療所	介護老人保健施設	通所リハビリテーション	保健相談センター	その他
主な施設	内科診療室 歯科診療室 薬被ばく救急処置室 入院ベット数19床	療養ベット数29床 食堂 談話室 浴室	介護訓練室 サービス室 デトックス室 浴室	事務室 健診室 指導室 集約室	ドクターヘリ離発着場 医師住宅 研修医宿舎

平成 26 年 8 月開設に向けて

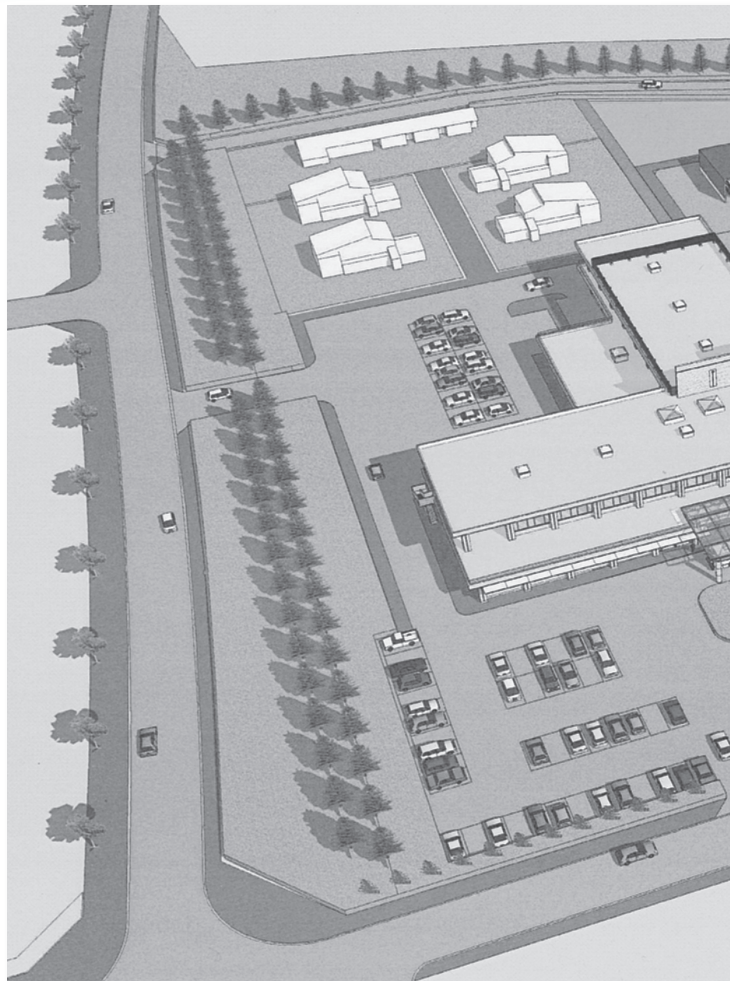
(仮称) 総合医療福祉

尾駸診療所の老朽化や安定した医師確保のために新しい診療所の建設が検討されていました
また、村の医療などを所管する福祉教育常任委員会においては、村が計画している（仮称）

福祉教育常任委員会

福祉教育常任委員会（橋本隆春委員長）では、去る、6月27日、東通村の『野花草蒲の里』を視察しました。
今回の視察は、村で計画している（仮称）総合医療福祉施設の類似施設の管理運営状況などを把握するために実施されたものです。
同施設は、地域住民が生涯健康で安心した生活を送られるように、健康づくりや生きがい活動を通じて各地域が助け合い、保健・医療・福祉のサービスを必要な時に

あらゆる面から提供することを目指し、平成7年から16年にかけて約55億円をかけて建設されたもので、「保健福祉センター」・「東通村診療所」・「介護老人保健施設」からなる複合施設で、事務室は「役場いきいき健康推進課」・「社会福祉協議会」・東通村診療所を管理運営する「地域医療振興協会」が共同で執務室として利用し、公設民営を生かした福祉の総合窓口として各種サービスが行われていました。



当日は、「施設の概要」・「各施設の建設費用とその財源」・「施設の管理運営状況」などの説明を受けた後、同施設の見学をしました。
議員からは、「施設の指定管理料として村から補助金をどのくらい出しているか」、「指定管理者との意思疎通はどのようになされているのか。」などの質問が出されました。



「野花草蒲の里」を見学する福祉教育常任委員



県下町村議会議員研修会 県内の町村議会議員が一堂に会する

青森県町村議会議長会主催による県下町村議会議員研修会が7月12日、青森市民ホールにおいて開催され、全議員が出席しました。

- 講演 「これからの政局・政治の行方」
- 講師 時事通信社 解説委員 田崎 史郎 氏

田崎氏は、昭和48年に時事通信社に入社して以来、政治取材を続け、整理部長、解説委員などを経て、平成18年から解説委員長を務められ、平成22年に同社を定年退職。引き続き、解説委員として活躍する一方で、豊富な知識を生かし、「報道ステーション」・「とくダネ!」・「ニュースキャスター」などのテレビ番組にコメンテーターとして出演されています。

講演では、田崎氏のこれまでの取材や政治家との交流などをもとに、6月26日に衆議院で可決された「消費税関連法案の行方」、「衆議院解散総選挙の行方」、「自民党総裁の行方」、週刊文春に掲載された「小沢一郎婦人の手紙」などについてお話がありました。

最後に、同氏から「政治は川の流れのように変化するから、政治の行方は誰にもわからない」との補足がありました。



9月定例会会期日程（案）

日 程	開催日（曜日）	区 分	会 議 内 容
第1日目	9月3日（月）	本会議（午前10時）	開会、提出議案上程・説明、委員会付託
第2日目	9月4日（火）	本会議（午前10時）	一般質問
第3日目	9月5日（水）	休 会	常任委員会
第4日目	9月6日（木）	休 会	常任委員会、特別委員会
第5日目	9月7日（金）	本会議（午前10時）	決算審議
第6日目	9月8日（土）	休日休会	
第7日目	9月9日（日）	休日休会	
第8日目	9月10日（月）	本会議（午前10時）	議案審議、委員長報告、閉会

※議会の日程は、変更されることがあります。

議会を監視するのは『あなた』です。
6月定例会の傍聴人は38人でした。
あなたも議会の傍聴をしてみませんか。
傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。
臨時会は必要に応じて開催されます。
詳しくは議会事務局 Tel 72-2111（内線411または412）へお尋ねください。

議会傍聴

六ヶ所村議会広報委員会
委員長 木村 廣正
副委員長 岡山 勝正
委員 高田 博光
委員 鳥谷 義隆
委員 山部 正行

議会だより21号をお届けします。本村議会が平成19年10月に議会広報誌として発刊以来、ようやく5年を迎えようとしています。同誌は、議会の活動状況を広く村民の皆さんに周知し、村政に対するご理解とご協力を得るために、各定例会の新事項を中心に1年に4回発行してまいりました。発行にあたっては、議会活動の透明性を高めるために「より分かりやすく」、「より充実」した広報誌を目指すとともに、ホームページの作成・充実にも努めてまいりました。今後とも、村民の皆さんのご指導を賜りながら、皆さんが「知りたい」情報を、「分かりやすく」提供していきたいと思います。先般、東奥日報に県内の全市町村の情報公開度調査の結果が公開されました。調査内容としては、本会議や委員会の議事録の公開、本会議のネット中継など2項目に絞ったアンケート調査結果を点数化したもので、本村議会は20点満点の3点という不甲斐ない結果が公開されました。情報公開度を2項目だけで評価するというのはいかがかと思いますが、結果は結果として重く受け止め、さらなる情報公開の向上に取り組んでまいりたいと思っております。引き続き、ご指導・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

編集後記